

3号様式の1

排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更	令和 8年 1月 7日					
(宛先) 京都府知事 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市伏見区白銀町944番地		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 北誠建設株式会社 代表取締役 北村 博史 電話 075-623-6701						
主たる業種	一般土木建築工事業 細分類番号 6 6 1 0							
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 産業部門 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択 <input type="checkbox"/> 業務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門							
計画期間	R7年4月～R10年3月							
基本方針	電気由来のCO ₂ 排出量削減を基本方針として、現状の「見える化」を行い、省エネの数値目標を明確にする。							
計画を推進するための体制	総務部主導で毎月の電力使用量を会社事務所に掲示する。また「電気機器の運用改善」(空調設定、照明の消し忘れ防止、待機電力削減など)を社員全体に周知する。							
削減率								
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (R6) 年度		第1年度 (R7) 年度	第2年度 (R8) 年度	第3年度 (R9) 年度	3年平均増減率 (基準年度比)	
	事業活動に伴う排出の量	1.8	トン	1.7	トン	1.7	トン	-5.6 パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量		トン		トン		トン	
	評価の対象となる排出の量	1.8	トン	1.7	トン	1.7	トン	-5.6 パーセント
	年度ごとの増減率(基準年度比)			-5.6 %	-5.6 %	-5.6 %		
目標の根拠	資源エネルギー庁の省エネポータルサイトを活用し、電力使用量の削減数値を目標にする。							
具体的な取組及び措置の内容	1年目	事務所(空調、照明、OA機器など)の電力使用量を計測し、月次で見える化する。また、電気機器の運用改善を実施する						
	2年目	1年目の実績を踏まえて、削減効果の高い運用改善を常態化する。また、省エネ設備に重点投資し、3年目の目標値を再確認する。						
	3年目	1～2年目の成功事例を標準仕様(新設・改修時は高効率機器・自動制御を必須)として社内規程に組み込む。						
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	クールビズ・ウォームビズ、ノー残業デー、夏冬の節電キャンペーンを「毎年の社内行事」として制度化し、削減した電力量を社内全員に公表する。							
特記事項	過去3年間の電気使用量の把握が難しいため、基準年度を直近期(R6年度期)とします。							

注1 該当する□には、印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。